

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社グッドコムアセット 上場取引所 東 福
コード番号 3475 URL <https://www.goodcomasset.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 義和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 河合 能洋 TEL 03-5338-0170
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期第3四半期	24,900	△26.7	1,146	△60.0	970	△60.2	523	△67.7
2024年10月期第3四半期	33,988	136.2	2,864	84.4	2,441	75.3	1,618	79.3

（注）包括利益 2025年10月期第3四半期 540百万円（△66.7％） 2024年10月期第3四半期 1,620百万円（78.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	18.36	18.35
2024年10月期第3四半期	56.20	56.18

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期第3四半期	53,296	13,494	24.8
2024年10月期	39,460	13,937	35.3

（参考）自己資本 2025年10月期第3四半期 13,225百万円 2024年10月期 13,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				45.00	45.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年10月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 創業20周年記念配当 5円00銭

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,880	7.9	5,416	9.7	3,707	11.7	128.68

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループの業績は、不動産の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、通期予測については不確定要素が多いことから、売上高の予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社Livenup Group及びその子会社4社

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 3 Q	30,530,400株	2024年10月期	30,530,400株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	1,887,546株	2024年10月期	1,718,233株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 3 Q	28,508,198株	2024年10月期 3 Q	28,803,941株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年9月16日(火)に決算説明会をオンラインで開催する予定であります。説明会にて使用する決算補足説明資料は、本決算短信と同日にT D n e t で開示し、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、米中経済の減速や関税政策による景気の下押し圧力には引き続き注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、不動産価格の高止まり、人件費及び建築資材の価格上昇、金利上昇等による影響については、先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、都市部を中心とした高い賃貸需要やインフレによる賃料上昇が継続していることから、投資家の国内不動産への投資意欲は依然として堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、このような経営環境のもと、東京23区を中心に「GENOVIA（ジェノヴィア）」シリーズの新築マンションとして、「GENOVIA green veil（ジェノヴィア グリーンヴェール）」、「GENOVIA skygarden（ジェノヴィア スカイガーデン）」及び「GENOVIA skyrun（ジェノヴィア スカイラン）」の企画・開発及び販売の拡大、顧客サポート体制の充実、広告宣伝の強化等に取り組み、当第3四半期連結累計期間においては20棟、全761戸を販売いたしました。また、仕入につきましても、28棟、全1,686戸の仕入を行いました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は24,900百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は1,146百万円（同60.0%減）、経常利益は970百万円（同60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は523百万円（同67.7%減）となりました。

また、当社グループは、2030年度に売上高6,000億円、営業利益600億円を達成するために、積極的にM&Aを行い、既存事業や事業領域を拡大することを成長戦略の1つとしております。その一環として、戸建事業や再販事業を展開する株式会社Livenup Groupの株式の一部を取得する株式譲渡契約を2025年5月28日に締結し、子会社化いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、株式会社Livenup Groupの連結子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間より、「Livenup Group」を新たに報告セグメントとして追加しております。当該セグメントについては、前年同期比較は行っておりません。

① ホールセール

当第3四半期連結累計期間では、法人に対し、自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを13棟、全469戸販売いたしました。

以上の結果、売上高は15,097百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント利益は1,414百万円（同16.2%減）となりました。

② リテールセールス

当第3四半期連結累計期間では、個人投資家に対し、自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを13棟、全292戸販売いたしました。

以上の結果、売上高は8,048百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失は626百万円（前年同期は283百万円のセグメント利益）となりました。

③ リアルエースタートマネジメント

当第3四半期連結累計期間では、月末入居率は毎月9割超を達成したものの、前年度における大幅な販売の反動により、未販売住戸が減少したことから、賃料収入が減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,795百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は562百万円（同39.1%減）となりました。

④ Livenup Group

当第3四半期連結会計期間より、戸建事業や再販事業を展開する株式会社Livenup Groupの株式の一部を取得し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ同社及びその子会社を連結しておりますが、株式を取得したことによる取得関連費用187百万円が発生し、セグメント損失は187百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、同社及びその子会社の損益計算書を連結していないため、売上高の記載をしておりません。

⑤ その他

その他の区分は、新規上場及び上場後 I R・資本政策に関するコンサルティング、不動産小口化商品販売事業 Good Com Fund及び不動産ファンド事業で構成されており、売上高は32百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ13,836百万円増加し、53,296百万円となりました。主な要因は、販売用不動産が10,153百万円、仕掛販売用不動産が3,301百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前年度末に比べ14,279百万円増加し、39,802百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ442百万円減少し、13,494百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が523百万円、非支配株主持分が264百万円それぞれ増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が1,181百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日の「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,661,993	7,807,903
売掛金	3,432	46,504
有価証券	—	200,000
販売用不動産	16,060,175	26,213,639
仕掛販売用不動産	8,038,304	11,340,107
前渡金	1,480,680	2,056,763
その他	1,273,826	2,452,214
貸倒引当金	△232,830	△253,385
流動資産合計	38,285,581	49,863,747
固定資産		
有形固定資産	70,156	86,966
無形固定資産		
のれん	—	631,354
その他	1,321	4,701
無形固定資産合計	1,321	636,056
投資その他の資産	1,102,983	2,709,845
固定資産合計	1,174,461	3,432,868
資産合計	39,460,042	53,296,615
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,142,232	609,926
短期借入金	4,066,392	6,020,050
1年内償還予定の社債	82,000	82,000
1年内返済予定の長期借入金	3,590,088	5,928,660
返金負債	45,124	73,543
未払法人税等	1,386,051	174,242
賞与引当金	35,094	41,168
債務保証損失引当金	91,440	118,743
その他	906,276	1,993,740
流動負債合計	13,344,699	15,042,075
固定負債		
社債	89,000	48,760
長期借入金	12,000,895	24,530,580
その他	88,390	181,099
固定負債合計	12,178,285	24,760,440
負債合計	25,522,984	39,802,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,944	1,595,944
資本剰余金	1,513,106	1,801,042
利益剰余金	11,775,815	11,117,935
自己株式	△947,706	△1,306,136
株主資本合計	13,937,159	13,208,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101	16,854
その他の包括利益累計額合計	△101	16,854
新株予約権	—	4,452
非支配株主持分	—	264,007
純資産合計	13,937,058	13,494,099
負債純資産合計	39,460,042	53,296,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	33,988,899	24,900,148
売上原価	28,594,659	20,600,871
売上総利益	5,394,240	4,299,277
販売費及び一般管理費	2,529,446	3,152,909
営業利益	2,864,793	1,146,367
営業外収益		
受取利息	79	3,250
受取配当金	627	78
受取手数料	2,505	2,885
違約金収入	133,961	155,339
その他	11,977	12,600
営業外収益合計	149,152	174,154
営業外費用		
支払利息	434,919	262,444
支払手数料	130,792	85,879
その他	6,914	1,613
営業外費用合計	572,626	349,936
経常利益	2,441,319	970,584
特別損失		
投資有価証券評価損	4,300	—
抱合せ株式消滅差損	1,762	—
特別損失合計	6,063	—
税金等調整前四半期純利益	2,435,255	970,584
法人税等	816,391	447,165
四半期純利益	1,618,864	523,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618,864	523,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 7 月31 日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 7 月31 日)
四半期純利益	1,618,864	523,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	16,955
為替換算調整勘定	1,700	—
その他の包括利益合計	1,631	16,955
四半期包括利益	1,620,495	540,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,495	540,374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式823,000株の取得を行いました。この取得により自己株式が764,911千円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2025年7月11日をもって終了しております。

また、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式71,728株の処分を行いました。この処分により自己株式が44,602千円減少し、自己株式処分差益の計上により資本剰余金が22,463千円増加いたしました。

また、2025年5月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社Livenup Groupの株式取得（子会社化）に伴う第三者割当による自己株式581,959株の処分を行いました。この処分により自己株式が361,878千円減少し、自己株式処分差益の計上により資本剰余金が265,473千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,306,136千円、資本剰余金が1,801,042千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、2025年6月5日付で株式会社Livenup Groupの株式の一部を取得したことに伴い、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。なお、2025年6月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結決算日後の仕入に関する事項)

連結決算日（2025年7月31日）において、仕入に関する契約又は協定を締結している今後の仕入物件の総額等及び連結決算日後の支払予定額は、以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
仕入総額	34,134,897	27,397,383	18,931,406	—
支払済み手付金	1,152,200	563,230	—	—
支払予定額	32,982,697	26,834,153	18,931,406	—

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変動いたします。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）
減価償却費	127,187千円	68,397千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	Livenup Group	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	23,259,328	8,684,827	2,016,974	—	27,770	33,988,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	89,753	—	900	90,653
計	23,259,328	8,684,827	2,106,727	—	28,670	34,079,553
セグメント利益又は損失（△）	1,688,018	283,667	924,822	—	△87,246	2,809,263

（注）「ホールセール」には、特別目的会社を利用した不動産ファンドとの取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,809,263
セグメント間取引消去	55,530
四半期連結損益計算書の営業利益	2,864,793

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	Livenup Group	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	15,097,986	8,048,660	1,722,384	—	31,117	24,900,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	73,208	—	900	74,108
計	15,097,986	8,048,660	1,795,593	—	32,017	24,974,257
セグメント利益又は損失（△）	1,414,140	△626,484	562,823	△187,700	△67,348	1,095,431

（注）「ホールセール」には、特別目的会社を利用した不動産ファンドとの取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,095,431
セグメント間取引消去	50,936
四半期連結損益計算書の営業利益	1,146,367

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式会社Livenup Group及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「Livenup Group」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2025年6月5日に株式会社Livenup Groupの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「Livenup Group」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間においてのれんが631,354千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	Livenup Group	その他	
一時点で移転される財	17,898,930	8,684,827	296,329	—	1,000	26,881,086
一定の期間にわたり移転される財	—	—	358,195	—	26,770	384,965
顧客との契約から生じる収益	17,898,930	8,684,827	654,525	—	27,770	27,266,052
その他の収益	5,360,398	—	1,362,449	—	—	6,722,847
外部顧客への売上高	23,259,328	8,684,827	2,016,974	—	27,770	33,988,899

(注) 「ホールセール」のその他の収益は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ホールセール	リテールセールス	リアルエステート マネジメント	Livenup Group	その他	
一時点で移転される財	3,927,986	8,048,660	55,118	—	1,000	12,032,764
一定の期間にわたり移転される財	—	—	266,147	—	30,117	296,265
顧客との契約から生じる収益	3,927,986	8,048,660	321,265	—	31,117	12,329,030
その他の収益	11,170,000	—	1,401,118	—	—	12,571,118
外部顧客への売上高	15,097,986	8,048,660	1,722,384	—	31,117	24,900,148

(注) 「ホールセール」のその他の収益は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Livenup Group

事業の内容：グループ会社の経営管理、事業承継、収益不動産投資

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社Livenup Groupは、戸建事業や再販事業などに強みを持つとともに、成長戦略として、不動産関連事業、特に不動産管理会社をM&Aすることにより、管理戸数を増加させ、ストック収入を伸ばす方針であり、また、同社は、過去にM&Aを複数回行っているとともに、M&Aの高い知見を有していることから、当社グループの今後の成長戦略の1つであり、積極的に行うM&Aにおいて、株式会社Livenup Groupの有する当該知見は、当社グループの成長に大きく寄与することが見込まれると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年6月5日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としているため、第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
	自己株式	627百万円
取得原価		1,627百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	187百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

571百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については算定中であります。